

한통련 뉴스레터

제 140 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）
〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●李大統領、「常に国民が正しい」…「ホルムズ派兵」懸案でその実践を求める



緊急行動によるホルムズ派兵反対のデモ行進

トランプ大統領、「協力しない国々、米国に補償すべき」

トランプ米大統領は 9 月 14 日（現地時間）、自身の SNS を通じて、イラン戦争で米国を支援しなかった国々に対し、「戦争終了後、米国に費用を補償しなければならない」と主張した。

トランプ氏は「石油がホルムズ海峡を通じて流れている」とし、「われわれにとって全く助けにならなかった世界の国々は、この詐欺のような戦争が終われば、米国に補償しなければならず、実際そうなる」と明らかにした。また「われわれは米国のためではなく、他国の人々のためにはるかに多く実行してきた」と述べた。

トランプ氏は、米国がホルムズ海峡の安

全な通航のために軍事的負担を負っているだけに、その恩恵を受ける他の国々も費用を分担すべきだと主張し、韓国をはじめとする同盟国に対し、より大きな役割を果たさなければならないとして圧力をかけてきた。

李大統領が会見、ホルムズ問題「戦争介入となる派兵はない」

李在明（イ・ジェミョン）大統領は 18 日、青瓦台（大統領府）で記者会見を開き、山積する懸案について説明した。自身の任期については「憲法改正を通じた再任は憲法上、不可能だ」と述べ、「再任の考えは全くない」と明言した。

李大統領は、1987 年に改定された現行憲法について「いまや韓国に合わない服であり、与野党の合理的な討論と国民の合意によって改正されるよう努力する」と述べた。その上で「内閣責任制や（大統領と首相による）二元執政制を導入しようとしているとの一部の主張は根も葉もない」として、「（自身の）再任を考えたことすらないと何度も明らかにしてきた」と強調した。

この間、憲法改正を巡って、大統領の任期を現行の 5 年から 4 年に短縮し、再選を可

能とする改憲案が議論を呼んでいた。

李大統領はホルムズ海峡への派兵問題に関し、「戦争に関与したり介入したりする派兵はない」と断言。「そうした形の軍資産派兵（派遣）はないとの原則を守ってきた。今後この原則に変わりはない」と語った。ただ、ほかの国のように、自国の商船や原油輸送路、国民の生命と安全を守るための最低限の活動は必要であるとの認識も明確にした。そして2009年以降、海賊対策や船舶保護のためソマリア沖アデン湾に派遣している韓国軍部隊の活動を強化する可能性に言及した。

韓国ではトランプ大統領が求めているホルムズ海峡への派兵を巡る論争が起きている。

朝米対話の過程で韓国が疎外される恐れがあるとの懸念に対しては「『パッシング（素通り）』を憂慮する必要はない」と述べた。

李大統領は、「朝米関係の進展のためにはわれわれ政府が果たす役割があり、朝米協力のためにも政府の役割がなくてはならない」とし、「北と米国の対話再開は南北間の対話再開よりはるかに容易であり、それが南北対話を可能にする」と強調した。

一方、検察改革に関しては「歴史的な課題である不可逆的な検察改革を責任を持って完遂する」と強調した。来月から検察の捜査権が廃止されることへの懸念については「警察の捜査に対する徹底した牽制（けんせい）・補完装置で解消する」と述べた。

自身が抱える刑事裁判の起訴取り下げを巡る論争に関連しては「この場を借りて明確に国会側にお願いする」とし、「現在、議論されている特別検察官法の権限条項のうち、既に起訴された事件の移管や処分に関する条項を削除し、真相究明のみに集中し

てほしい」と述べた。

与党「共に民主党」は、尹錫悦（ユン・ソンニョル）前政権下で検察が李大統領ら当時の野党関係者を標的に不当な捜査を行ったとされる疑惑を調べるため、特別検察官を任命する法案を推進している。同法案には特別検査官に起訴取り下げの権限を与える条項が盛り込まれ、野党などが強く反発している。

李大統領は「既存の事件について起訴を取り下げられるようにしようという論争が起こり、不必要に本質が覆い隠されている点を遺憾に思う」とし、このような論争が生じないように措置を講じてほしいと強調した。

支持率が就任後最低を更新し続けていることに関しては、「（6月の）統一地方選以降、急な国民の失望と懸念に直面し、当惑した」としながら、「熟考と省察の結果は『常に国民が正しい』ということだ。すべてわたしの力不足」と語った。「より低姿勢で国民に仕える」と述べ、支持回復に向け、国民に寄り添う考えを示した。

高騰する不動産価格を抑制する政策を打ち出せていないことが支持率低下の要因とされているが、李大統領は「不動産市場を必ず安定させる」と強調。8月末の内閣改造で指名された閣僚候補者らの不正疑惑についても、人事のありかたを「再点検しようとしている」と説明した。

李大統領の支持率は下落傾向にあり、姜勳植（カン・フンシク）大統領秘書室長は21日、辞意を表明した。世論調査会社のリアルメーターが14日に公表した調査結果によると、李大統領の支持率は33.8%と9週連続で下落。同社が21日に発表した支持率は1.0ポイント上昇した34.8%で、10週ぶりに上昇に転じた。

緊急行動、李大統領の発言を一旦評価… 19日に派兵反対市民大行進

ホルムズ派兵反対運動の結集体である「米国の侵略戦争中止 韓国軍派兵反対緊急行動（派兵反対緊急行動）」は18日、論評を通じて「李大統領が米国の派兵圧迫にもかかわらず、米国の対イラン軍事行動を支援する派兵はしないと宣言したことは幸い」と評価。「この宣言に基づきすべての軍事支援を拒否し、米国の侵略戦争の即時中止とホルムズ海峡の安全航行のための外交努力を求める」と明らかにした。

一方で、ソマリア沖アデン湾に派遣している韓国軍部隊の活動を強化する可能性に言及したことに対しては、事実上の軍事支援につながると憂慮を示し、情報公開を要求した。

派兵反対緊急行動は19日、ソウル市内で12日に続いて「ホルムズ派兵反対 第2次市民大行進」を開催。参加者は、ホルムズ海峡の安全航行を名目にした「貢献」が実質的な軍事支援となることに憂慮を示し、「ホルムズ派兵反対国会国民同意請願（9月17日～10月17日）」への協力を訴えた。

進歩党は中央委員250余人が20日、国会で記者会見を開催し、米国の派兵圧迫と対米投資要求に政府が断固として対応することを求めた。

日本では韓統連が各地でピースアクションを展開し、派兵反対を訴えた。（「活動報告」参照）

李大統領、国連演説…「南北米中の協力で平和体制の構築を」

李大統領は22日（現地時間）、ニューヨークの国連総会で一般討論演説を行い、「朝鮮半島の平和体制は長年にわたり、南北は

もちろん、米国や中国などの関係国もその必要性に共感し、議論してきた課題」として、「何より最も重要な課題は朝鮮半島での長い戦争を終わらせ、平和体制を構築すること」と強調した。

また、トランプ大統領が朝鮮との対話に意欲を示していることに言及し、「幸い、トランプ大統領の決断で変化の可能性が生まれた」とし、「韓国は米朝対話が速やかに再開され、朝鮮半島の戦争終結と平和体制への移行に向けた当事者間の対話に発展するための足場を築いていく」と述べた。

ホルムズ海峡を巡っては、エネルギー供給網を守る連帯を提案し、「建設的貢献国の連帯」を提唱。「公共財を供給できる能力と意志がある国が協力を拡大しなければならない」として、「建設的貢献国の連帯を通じ、協力の幅を広げていくことが重要だ」と述べた。また、国際秩序と国連の機能を尊重し、柔軟かつ開放的な方法で協力の範囲を拡大していくよう呼びかけた。

韓米首脳会談、朝鮮半島の平和を巡り緊密な連携確認

李大統領は22日（現地時間）、ニューヨークでトランプ大統領と首脳会談を行った。青瓦台（大統領府）の魏聖洛（ウィ・ソンラク）国家安保室長は「両首脳は二国間の投資を巡る議論に大きな進展があったことを歓迎した」と明らかにした。

両首脳は昨年の中韓首脳会談の結果をまとめたジョイント・ファクトシート（共同説明資料）に基づき、韓国が建造する予定の原子力潜水艦の燃料問題や造船業協力、米軍主導の韓米連合軍が持つ有事作戦統制権の韓国への送還などを巡る協力を強化することで一致。協議を継続することを確認した。

トランプ大統領は朝鮮との対話再開への

意欲を改めて表明。両首脳は「ピースメーカー（米国）」と「ペースメーカー（韓国）」として朝鮮との対話の糸口を見いだし、朝鮮半島の平和定着に向けて緊密に意思疎通することを申し合わせた。

会議では「(青瓦台) ホルムズ派兵に関する協議はなかった」ようだ。

李大統領に「常に国民が正しい」の実践を求める

李大統領が18日の記者会見で懸案のホルムズ海峡への派兵問題に関して「戦争介入となる派兵はない」と断言したことは、緊急行動をはじめとする市民社会はもちろん進歩党など進歩改革政党からも評価を受けた。この間の派兵反対運動の高揚とそれが作り出した国民世論が李政権に好影響を及ぼした。

しかしまだ安心はできない。ホルムズ海峡の安全航行のためとして非戦闘形態の

「貢献」が取りざたされており、李大統領は国連でも「建設的貢献国の連帯」を強調した。米-イラン間の戦争状態において、ホルムズ海峡の安全航行のために韓国軍が掃海・哨戒活動などをしたとしても、イラン側がそれを非戦闘行為だと認める前提も保障もない。すでにイラン政府は韓国政府が米国の要請に応じないよう警告を発している。

トランプ政権によるホルムズ派兵要求に関して一切の支援をしないことを、李政権は決断し国民に約束しなければならない。同盟国だからと米国の侵略戦争に加担する必要は全くない。そもそも憲法(第5条)は侵略戦争を否認している。

李大統領は18日の記者会見で低支持率を念頭にしながら、「常に国民が正しい」「より低姿勢で国民に仕える」と発言した。その考えを実践に移すときである。

(9月23日)

●情勢短信

朝鮮総連、「アジア大会」報道で「正式国号の使用を」

第20回アジア競技大会(9月19日～10月4日、愛知・名古屋)を前に、朝鮮選手団の受け入れや歓迎・応援事業に携わる朝鮮総連の在日本朝鮮人体育連合会(体連)と朝鮮選手団愛知同胞歓迎委員会が9月12日、総連名港支部会館で日本メディアを対象にした共同記者会見を開いた。体連の宋修日(ソン・スイル)事務局長は△北朝鮮ではなく正式国号の朝鮮民主主義人民共和国(Democratic People's Republic of Korea、DPRK)を使用すること△選手と関係者に対する誹謗(ひぼう)中傷、民族的差別・憎悪を煽る言動を誘発したり助長することがないように人権を尊重することを求めた。

その上で「国号を正確に使用することは選手の尊厳を守り、選手を政治的偏見から保護するための重要な第一歩となる」と強調した。

与党・金民錫代表、「進歩勢力と連帯」



金民錫「共に民主党」代表

与党「共に民主党」の金民錫(キム・ミン

ソク) 代表は9月16日、同党公式ユーチューブに出演。「進歩勢力との連帯を実現しなければならない」とし、「進歩政治勢力の長兄として、方案を提示し実現すべき段階にきた」と述べた。金氏は△院内交渉団体の構成基準の緩和(現行20議席を15程度に)△合理的な選挙制度の導入△決選投票制の導入△競争力に基づいた候補一本化の4点を具体的な方案としてあげた。金氏は「こうした構想を各進歩政党に説明しており、一定の共感帯を形成している」とし、「本格的に論議を進める考え」と語った。

強制連行、中国で日本企業6社に賠償請求

戦時中に日本に強制連行され労働を強いられたとして、中国人元労働者の遺族50人が9月16日、鹿島建設や日鉄鉱業など日本企業6社に対し、1人当たり約37万元(約850万円)の損害賠償を求める訴状を河北省石家荘市の高級人民法院(高裁)に提出した。原告団が明らかにした。原告団は、中日両国の少なくとも10の主要メディアに謝罪文を掲載することも求めている。訴状では、強制連行が「労働者本人に甚大な苦難をもたらし、遺族にも永続的な精神的苦痛を与えている」としている。中国人の強制連行を巡っては、日本政府は中国が戦争賠償の請求を放棄した日中共同声明(1972年)で解決済みとの立場。中国外務省の郭嘉昆副報道局長は16日の記者会見で、「日本側が歴史を直視し、アジアで被害を受けた国の人々の正当で合理的な要求に真剣に向き合うよう求める」と述べた。

市民社会団体、「国家保安法を廃止しろ」

2020年4月27日に憲法裁判所前で開始し、国会前へと移動しながら休みなく継続してきた「国家保安法廃止のための月



国家保安法の廃止を要求する記者会見

曜一人デモ」が9月14日、300回を迎え、また昨年12月2日に国会で野党議員32人が「国家保安法廃止法案」を共同発議してからほぼ300日となる9月17日、青瓦台(大統領府)前で国家保安法廃止国民行動など123の市民社会団体が国家保安法の廃止を要求する記者会見を開催した。参加者は記者会見文を通じて△李在明(イ・ジェミョン)大統領は国家保安法廃止の政治的決断を下すこと△国会は300日間、漂流している国家保安法廃止法案を即時論議し処理すること△国家は国家保安法による被害者の名誉回復と正義と平和に満ちた民主社会のために責任ある役割を果たすことを要求し、国民主権の回復と国家保安法の廃止のために連帯し団結し闘うことを誓った。

IAEA総会「北朝鮮の核保有国の地位認めない」…中ロなど6カ国は反対

国際原子力機関(IAEA)は9月17日(現地時間)、オーストリアのウィーンで年次総会を開き、「IAEAと北朝鮮(※正しくは朝鮮、以下同じ)間の核拡散防止条約(NPT)安全措置協定の履行」に関する決議案を賛成多数で採択し、北朝鮮が核保有国の地位を持ち得ないことを再確認した。賛成は103、反対は6、棄権は14カ国・地域だった。ロシアや中国などが反対したとされる。一方、朝鮮の金正恩(キム・ジョ

ンウン) 国務委員長(朝鮮労働党総書記)の妹、金与正(キム・ヨジョン) 党総務部長は17日に発表した談話で、I A E Aが朝鮮に対し「完全かつ検証可能で不可逆的な非

核化」を求めたことに対し「雑音」などと一蹴し、核保有国の地位は「覆すことができない」と主張した。

활동보고 活動報告

●東京、大阪で日朝平壤宣言記念集会を開催・・・日朝交渉再開を要求

東京



講演する李柄輝教授

「3・1 朝鮮独立運動」日本ネットワーク(3・1 ネット)は9月17日、都内で「日朝ピョンヤン宣言24周年集会 今なぜ国交正常化交渉を求めるのか」を開催した。

「強制動員問題解決と過去清算のための共同行動」の矢野秀喜氏が主催者あいさつ。

「日朝平壤宣言から24年が経過したが、日朝交渉は中断したままだ。日本が植民地支配の歴史を清算する姿勢を示してこそ、交渉再開の道は開かれていく。本日の集会で、朝鮮が朝日国交正常化をどう位置づけているのか、わたしたちに何が問われているのかを明らかにし、今後の課題を整理していきたい」と語った。

朝鮮大学の李柄輝(リ・ビョンフィ)教授が「多極世界の朝鮮外交ー朝鮮から見る世界と朝・日関係ー」と題し講演。朝鮮の現

状について「自力更生の徹底と中国・ロシア・グローバルサウス諸国との連帯によって急速に経済成長を進めており、米国が主導してきた経済制裁は、もはや通用していない」と解説。朝米関係については「2023年の米日韓首脳会談によって三国による三角軍事共助体制が形成されたことを背景として、朝鮮は対話路線を放棄し、『力の均衡』論へと転換した」「朝米対話再開のためには、米国が非核化要求を捨て、平和共存を訴えなければならない」と強調。朝日関係については、対話再開の条件として△植民地支配の過去清算△日本の脱「基地」化△在日同胞に対する差別撤廃を課題として提示した。

主催者が集会アピール「日朝国交正常化の実現こそ東北アジアの平和への道」を朗読。日本政府に対して△過去清算を基礎とする日朝国交正常化交渉を再開する△朝鮮に対する敵対行為を中止する△在日朝鮮人の人権保障について協議・履行することを要求し、参加者の拍手で確認した。

大阪

韓統連大阪本部が参加する「日朝市民連帯・大阪」は9月11日、大阪市内で「日朝ピョンヤン宣言発表から24年 日朝国交正常化の早期実現を求める大阪集会」を開催した。



講演する康宗憲代表

日朝市民連帯・大阪の長崎由美子共同代表の主催者あいさつ後、韓国問題研究所の康宗憲（カン・ジョンホン）所長が「国際秩序の多極化と陣営化―衰退する米国と朝鮮半島の変化」と題し講演。長期化する米国とイスラエルによるイラン戦争について「大義も名分もない無法な戦争で、出口が見つからない戦争」としながら、「米軍が駐屯する中東諸国は、米軍基地は国の安全のためではなく、逆にリスクを抱えている」と指摘。米国が戦争を止められない理由として「ネタニヤフによる圧力、戦争を望む軍産複合体、巨大テクノ企業の存在などがある」と語った。

朝鮮・中国・ロシアをはじめとする国際秩序の変化、朝鮮半島の構造的な変化について解説。特に南北関係では「朝鮮では民族より国家を優先する政策変化があり、対外的には『対決にも平和共存にも対応する』とし、相手の選択次第としている」としながら、「李在明（イ・ジェミョン）政権の対朝鮮政策の基調は、平和共存政策（体制の尊重、吸収統一を追求しない、敵対政策を推進しない）だが、実際には韓米合同軍事演習を実施し、国家保安法などが今も存在しており、朝鮮を主家国家として認めていない（現在も北韓と呼称）」と李政権の対北政策の問題点を指摘した。

日朝関係については「無条件での首脳会談は実現しない」とし、△北朝鮮から朝鮮に呼称を変更△民族教育の権利保障など「日本側が最低限の和解へのシグナルを送ることが重要」と語った。

質疑応答、決議文確認後、韓統連大阪本部の金昌範（キム・チャンボム）代表委員が閉会あいさつした。

●韓統連がピースアクションを展開・・・韓国軍のホルムズ海峡派兵に反対



派兵反対のプラカードを掲げアピールする参加者

韓統連は9月13日、名古屋市内で韓国軍のホルムズ海峡派兵に反対するピースア

クションを展開した。

宋世一（ソン・セイル）委員長がアピール。「最も非難すべきは、トランプ米政権の侵略戦争と韓国政府への軍事支援の強要だ。韓国政府は決してこのような要求に応じてはならない」「侵略戦争に加担し、戦争危機を高めるホルムズ派兵は、国民にいかなる利益ももたらさない。『国民主権』政府である李在明（イ・ジェミョン）政権は、平和を望む『光の革命』の市民の声を尊重し、真の意味での実用外交を展開すべきだ」と強調。「韓国では昨日、『侵略戦争糾弾 派兵反対 平和行動』がソウルなど全国の主要都市で

『ホルムズ派兵反対市民大行進』を展開した。わたしたち韓統連は、韓国の反戦平和勢

力と今後も連帯していく」と語った。

●韓統連、反原発パレードで「福島汚染水 海に流すな！」とアピール



パレードに参加した韓統連メンバー

「ようこそ再生可能エネルギー！」「原発に依存しない社会の実現を！」をテーマに「さようなら原発9.23全国集会」が9月23日、都内・代々木公園で開催され約4000人（主催者発表）が集まった。主催は

『さようなら原発』一千万署名市民の会」（呼びかけ人：落合恵子、鎌田慧、古今亭菊千代、佐高信、澤地久枝、藤本泰成、武藤類子）。

メイン集会では鎌田慧さんが「原発は許さない、再稼働させない」と主催者あいさつし、畠山澄子さん（ピースボート）のメインスピーチ、リレースピーチ（気候危機、南鳥島核ごみ、再生可能エネルギー、子ども甲状腺がん裁判）が続いた。その後、パレードに出発。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長と申久江（シン・クガン）、李香代子（イ・ヒャンデジャ）会員がプラカード「福島原発 放射能汚染水 海に流すな！」を掲げてアピールした。

●韓青が夏期講習会、臨時大会を開催



ホルムズ海峡派兵に反対する韓青メンバー

在日韓国青年同盟（韓青）は9月21日から23日にかけて、「第57回韓青全国夏期講習会 民族文化キャンプ」を大阪市内で開催。大阪府本部の趙暎和（チョ・ヨンファ）委員長が講師を務め、プンムル（民族打楽器演奏）を練習した。

22日昼には8月に実施した「第3回チンチャコリア」報告会を実施。中央本部の朴槿洙（パク・クンス）常任委員が映像とスライドショーを交えて報告した。同日夜には中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長が在日同胞の歴史について学習会を実施した。

23日午前に閉会式を開催。参加者から「今までちゃんと民族楽器の練習をしたことがなく、とてもいい経験ができた。今後予定されている街頭デモでのプンムル演奏にも参加したい」「チンチャコリアの報告や学習会で学んだことを、地域に帰って韓青の仲間に伝える役割になりたい」などの感想が述べられた。韓委員長が閉会あいさつ。

「韓青活動を活発にしていくために、皆さんの力を貸してほしい。これからも共に韓

青活動に邁進しましょう」と締めくくった。

同日午後から中央本部 27 期第 2 回臨時大会を開催。韓委員長が主催者あいさつし、韓統連中央本部の李俊一（イ・チュニル）事務長、大阪本部の金昌範（キム・チャンボム）代表委員が激励あいさつした。議案審議では 27 期中長期方針を採択し、中央本部の

役員改選として朴槿洙副委員長、張敦悻（チャン・トンゲ）監査（韓統連京都本部常任委員）が選出された。

大会後、参加者全体で韓国軍のホルムズ派兵に反対するピースアクションを展開した。

●活動レポート

「韓国オプティカルハイテック労組」定例宣伝行動、開催



日東電工に抗議する参加者

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」は 9 月 10 日、東京駅前と日東電工東京本社前で定例宣伝行動を開催し、同労組員 7 人の労働争議の早期解決を求めた。日東電工は 9 月より東京本社を品川駅前か

ら東京駅前に移転した。韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長がアピール。「韓国では先日、給食労働者が国と地方自治体に対して、職場で受けてきた健康被害を労働災害として認定するよう求めた裁判の判決があり、裁判所は国と自治体に対して賠償金の支払いを命じた」「給食労働者は長年、労働者として認定されてこなかったが、労働運動の積み重ねによって待遇が改善された。労働者の権利は、闘ってこそ勝ち取ることができるという、韓国からのメッセージだ。日本の皆さんも韓国の労働者の闘いに連帯してほしい」と語った。本社前ではリレートークに続けて抗議要請文を読み上げ、参加者は抗議のコールをあげた。

행사예정 行事予定

歴史学習会(三重)

日時：9 月 27 日（日）午前 9 時から 場所：MG 四日市 内容：映画で学ぶ現代史③「光州事件」 主催：三重本部 連絡先：080-7795-9188（白）

8.15ソウル大会報告会(大阪)

日時：10 月 4 日（日）午後 1 時半開場、2 時開会 場所：PLP 会館 4 階会議室 B 内容：8.15 ソウル大会報告 参加費：報告会のみ 500 円、交流会込み 3000 円 主催：平

和連帯・日本（準） 連絡先: osaka@korea-htr.org

6. 15共同宣言26周年記念集会(愛知)

日時: 10月17日(土) 午後1時開場、1時30分開会 場所: 名古屋・栄ナディアパーク9階会議室 内容: 「多極化時代の朝鮮半島と東北アジア」(講師: 丁世鉉(チョン・セヒョン) 元統一部長官) 参加費: 無料 主催: 三千里鐵道 連絡先: <https://www.facebook.com/szr2000.0615>

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。



韓統連ユーチューブチャンネル



韓統連ホームページ

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連ユーチューブチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqiQ>

編集後記

懸念されていた韓国軍のホルムズ派兵ですが、李在明（イ・ジェミョン）大統領の会見によって、一旦回避されました。市民の力で派兵を阻止することができたと言えますが、まだまだ油断は禁物です（李）